

町内自治会運営に関するアンケート調査
報告書

令和8年3月
熊本市

【目次】

I 調査の概要

1. 調査の目的
2. 調査設計
3. 調査結果利用上の留意事項

II アンケート結果

- 問1 アンケート回答者の属性（区）
- 問2 アンケート回答者の属性（職業）
- 問3 町内自治会長以外に兼務している地域団体の役職があれば教えてください。（複数選択可）
- 問4 町内自治会長として、町内自治会活動を実施している項目に○をつけてください。また、それに携わっている回数と時間を教えてください。（複数選択可）
- 問5 町内自治会長として、町内自治会の取組（行政からの依頼事項や町内自治会独自の取組も含む）の中で、負担になっているものを問4の1～16の中から選択してください。（複数選択可）
- 問6 町内自治会長として、依頼事項が多く寄せられるのは主にどこからですか？（複数選択可）
- 問7 問6で回答した依頼事項について、町内自治会長としてどの程度負担に感じられますか。
- 問8 町内自治会長の負担軽減のために必要だと思われることを教えてください。（自由記載）
- 問9 町内自治会長の負担軽減のために、具体的に取り組んでいることがあれば教えてください。（自由記載）
- 問10 町内自治会長として、町内自治会の活動を通じて、やりがいを感じたことや達成感、成功事例を得られた経験があれば教えてください。（自由記載）
- 問11 町内自治会役員の担い手確保のために行っている取組はありますか。（複数選択可）
- 問12 町内自治会役員の担い手が不足する主な理由は何が原因だと思いますか。（複数選択可）
- 問13 町内自治会役員の後任者に業務を引き継ぐための業務マニュアルや引継ぎ資料は整備されていますか。
- 問14 あなたの町内自治会では、以下のようなデジタルツール（情報通信技術を活用した効率化・高度化するための手段）を活用したことがありますか。（複数選択可）
- 問15 町内自治会の業務や活動において、デジタルツールを活用して実施したい、または改善したいことはありますか。（複数選択可）

I 調査の概要

I. 調査の目的

本アンケート調査は、町内自治会を取り巻く環境の変化により生じている課題を正確に把握し、今後の町内自治会運営を持続可能なものとするための基礎資料を得ることを目的としています。

少子高齢化や担い手不足、地域コミュニティの希薄化など、町内自治会活動には様々な困難が存在しています。こうした現状を踏まえ、町内自治会長の皆様からいただく率直なご意見をもとに、負担軽減や活動の円滑化に向けた具体的な支援策や仕組みづくりを検討します。本市は全庁的な取組として、地域の声を反映した実効性のある方策を構築し、地域コミュニティの維持・発展に寄与することを目指しています。

2. 調査設計

(1) 実施時期

令和7年（2025年）8月28日～令和7年（2025年）11月28日

(2) 調査対象者

熊本市内すべての町内自治会長（913名）

※ 令和7年（2025年）8月18日時点の町内自治会長

(3) 有効回収数（有効回収率）

816名（89.37%）

(4) 調査方法

地域担当職員による調査票配布

(5) アンケート項目

町内自治会の運営に関する事項 15項目

(6) 調査主体

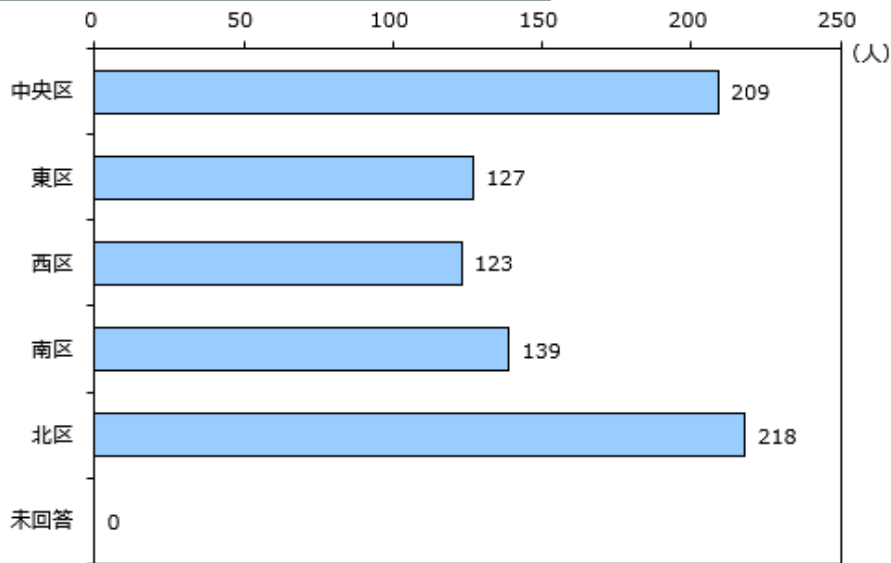
熊本市文化市民局 市民生活部 地域政策課

3. 調査結果利用上の留意事項

- 回答率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、数表、
図表に示す百分率（%）の合計は必ずしも100%にならない場
合があります。
- 2つ以上の回答を要する（複数回答）質問の集計について
は、項目別に、基数（標本数）に対するその項目を選んだ回答
者の割合としています。したがって、数表、図表に示す各項目の
回答率の合計は100%を超える場合があります。
- 数表、図表に示す選択肢はスペースの関係で文言を短縮して
表記している場合があります。

Ⅱ アンケート結果

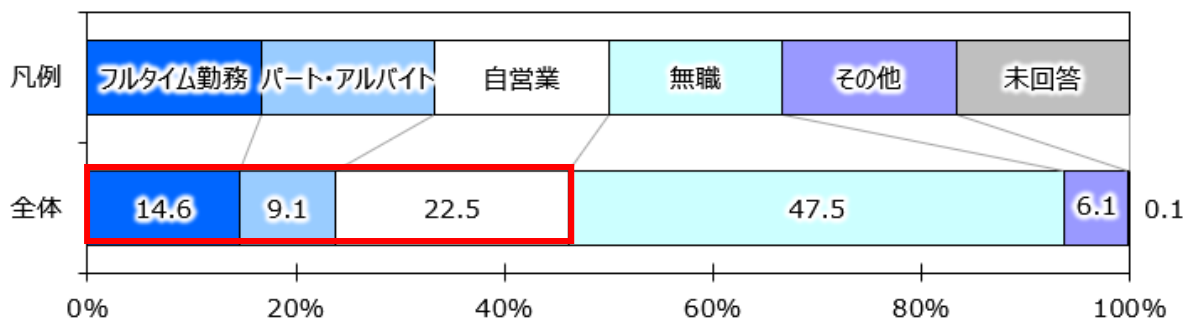
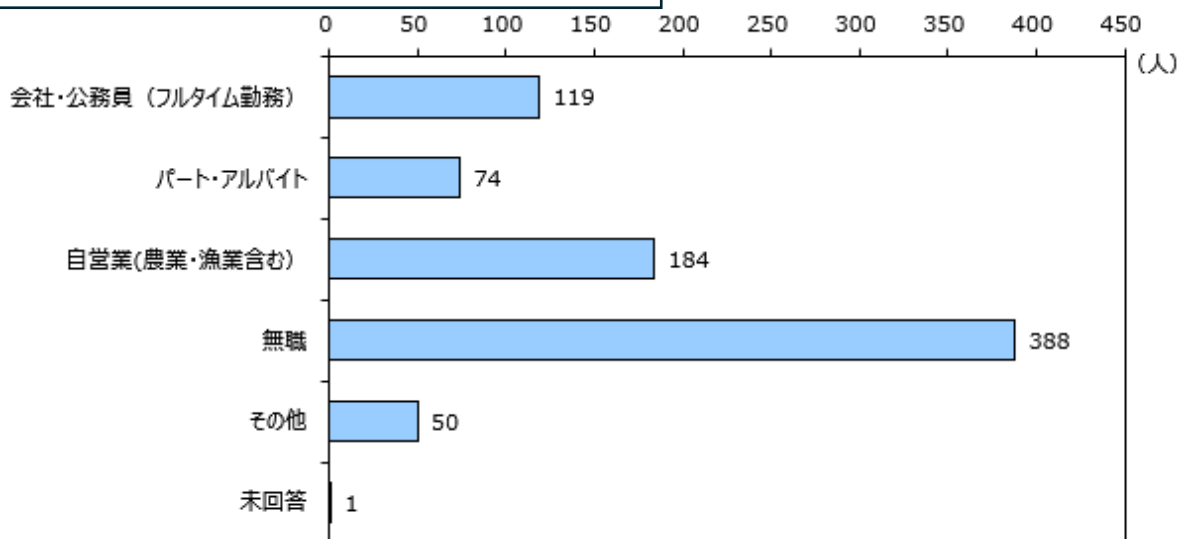
問1 アンケート回答者の属性（区）



(参考：各区町内自治会数)

中央区：243、東区：138、西区：138、南区：163、北区：231

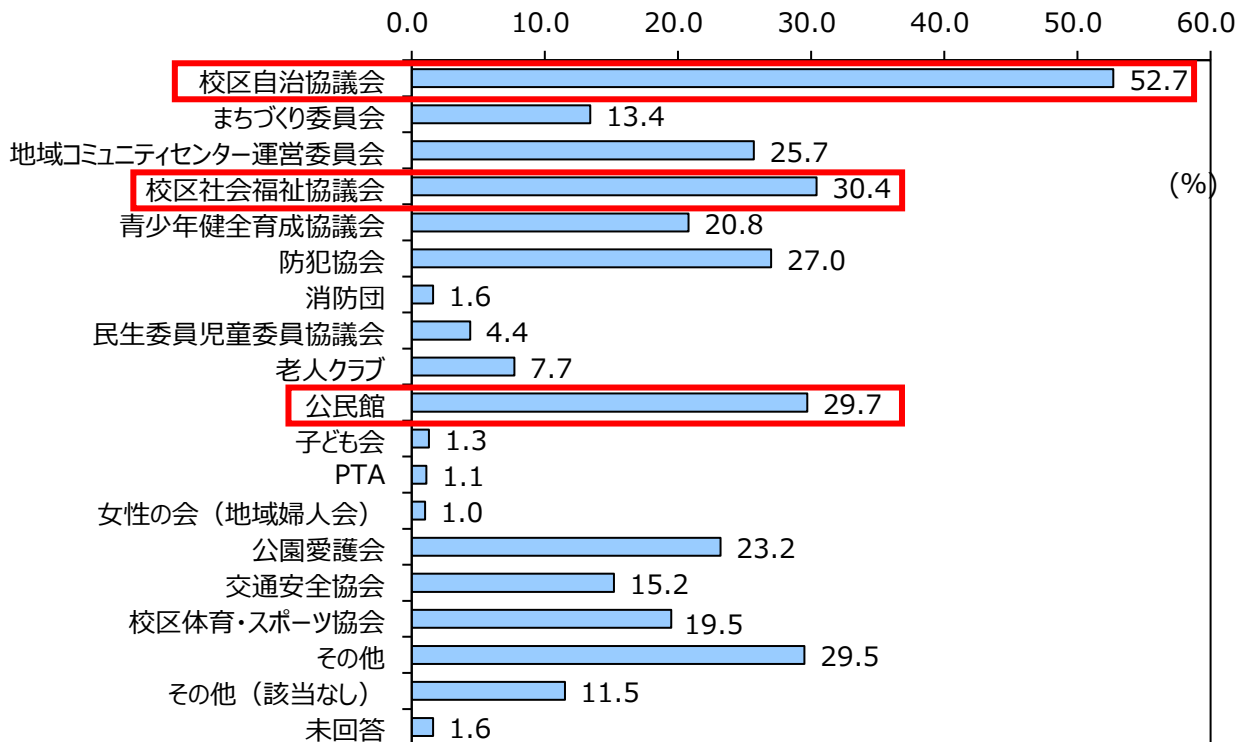
問2 アンケート回答者の属性（職業）



就業者は 46.2%

問3 町内自治会長以外に兼務している地域団体の役職があれば教えてください。(複数選択可)

【兼務している地域団体】



● その他(内訳)

1. 防災関係

防災連絡会、自主防災クラブ、校区防災連絡会、避難者運営委員会等

2. 神社関係

総代会、氏子会など

3. 教育・学校関係

学校評議員など

4. 高齢者・福祉関係

老人憩いの家、ささえりあ関係など

5. 農地・環境保全関係

保全隊、土地改良区など

6. 交通安全・防犯

交通指導員、交番連絡協議会など

7. スポーツ・文化

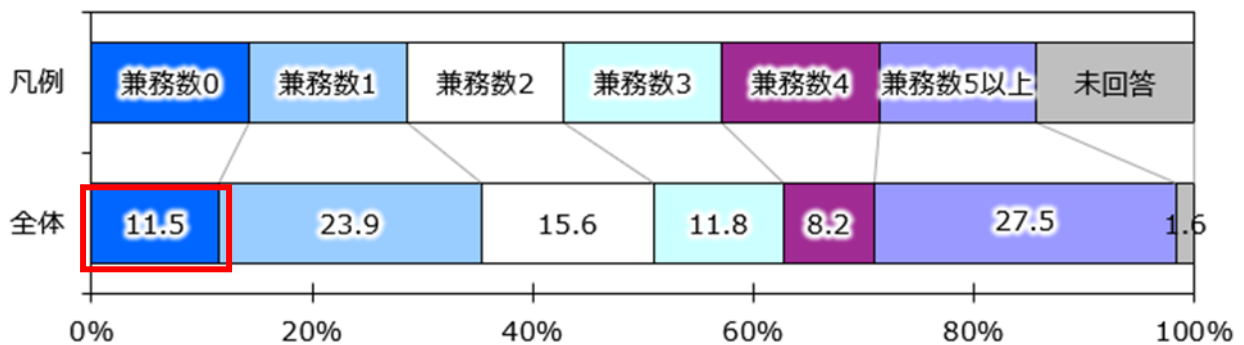
スポーツ推進委員、文化協会など

8. その他

まちづくり関係、青少年指導員、保護司、こども食堂、子育てネットワークなど

兼務している地域団体では、校区自治協議会（52.7%）、校区社会福祉協議会（30.4%）、公民館（29.7%）が上位をしめているが、他の団体においても一定の割合で兼務が見られ、町内自治会長が複数の地域団体の役割を担っている実態がうかがえる。

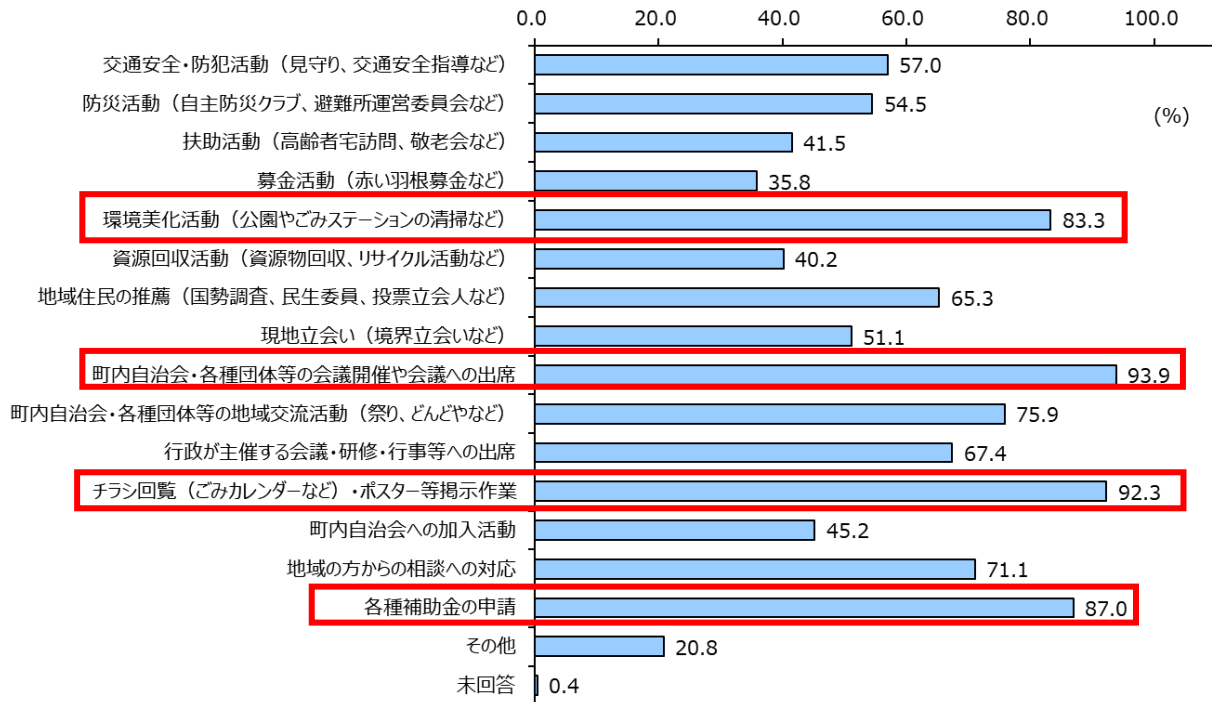
【兼務している地域団体数】



地域団体の兼務数では、兼務数が0の町内自治会長は11.5%にとどまっておられ、多くの町内自治会長が複数の地域団体を兼務している状況が見られることから、町内自治会長1人あたりの役割や業務負担が大きくなっている実態がうかがえる。

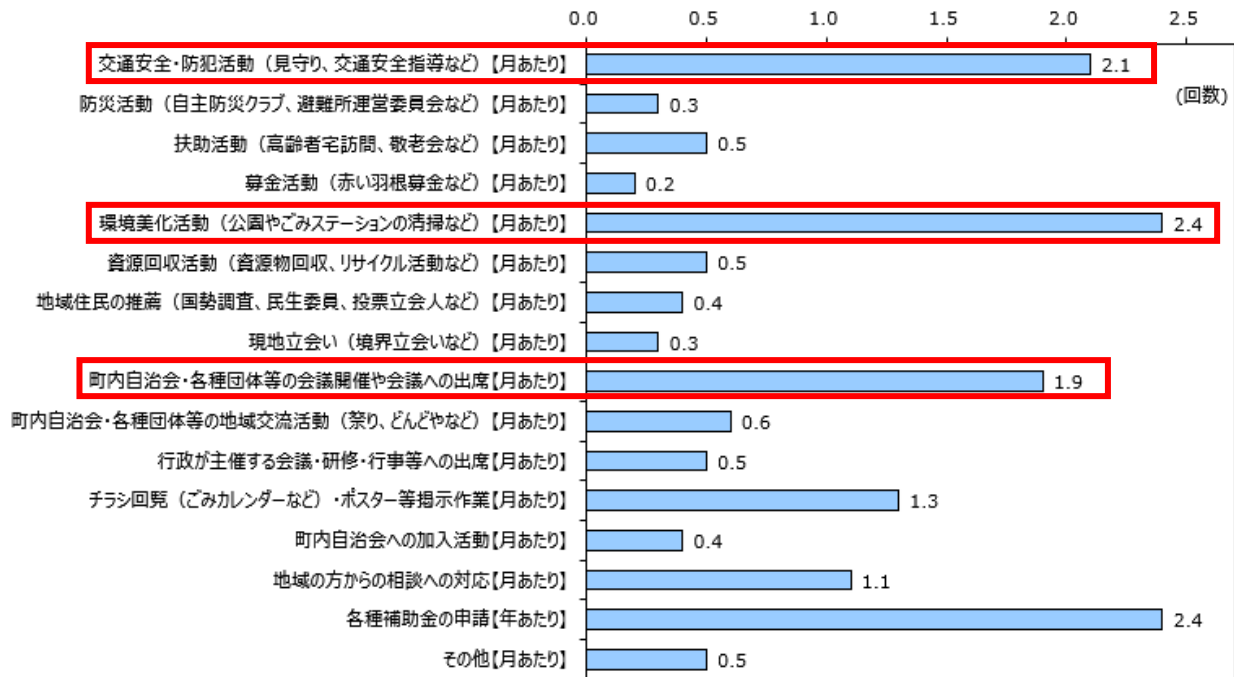
問4 町内自治会長として、町内自治会活動を実施している項目に○をつけてください。また、それに携わっている回数と時間を教えてください。（複数選択可）

○ 町内自治会長として町内自治会活動を実施している項目



町内自治会長の活動項目としては、多岐に渡って活動していることがうかがえる。特に、町内自治会・各種団体等の会議開催や会議への出席（93.9%）、チラシ回覧・ポスター等掲示作業（92.3%）、各種補助金の申請（87.0%）、環境美化活動（83.3%）が80%を超えており、日常的かつ継続的な業務が町内自治会長に集中している状況がうかがえる。

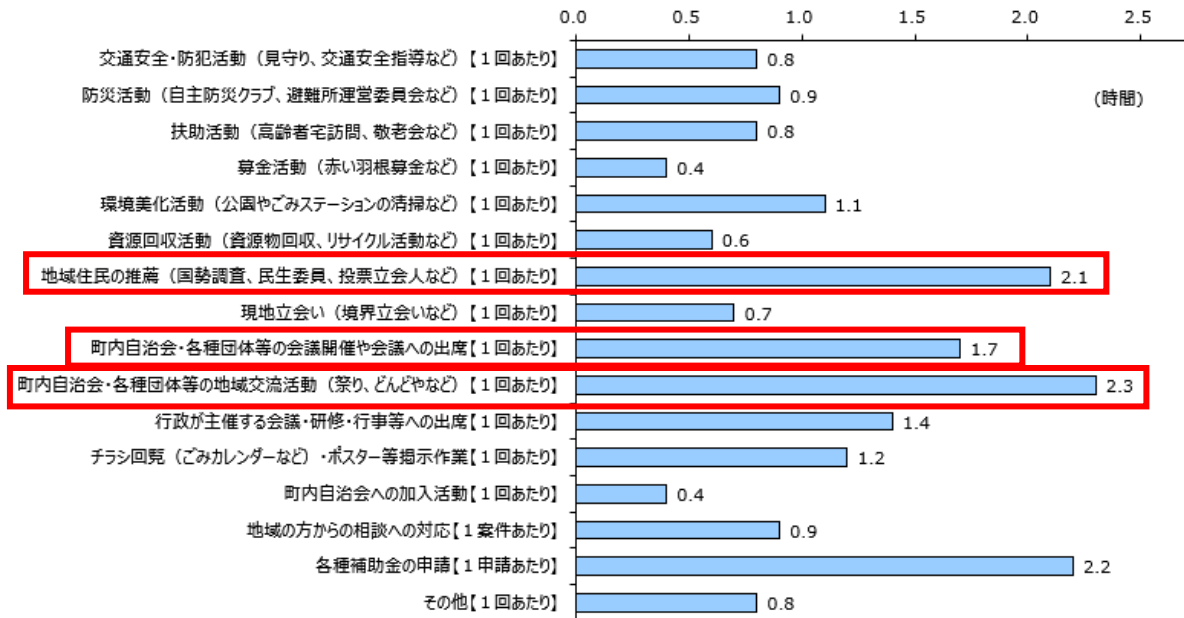
○ 町内自治会長として町内自治会活動を実施している各項目の携わっている回数（月あたり ※ 補助金申請のみ年あたり）



町内自治会長としての自治会活動で、月あたりの活動回数が多いのは、環境美化活動（2.4回/月）、交通安全・防犯活動（2.1回/月）、町内自治会・各種団体等の会議開催や会議への出席（1.9回/月）が上位を占めている。これらはいずれも継続的かつ定期的に対応が求められる活動であり、町内自治会長の日常的な負担が大きいことがうかがえる。

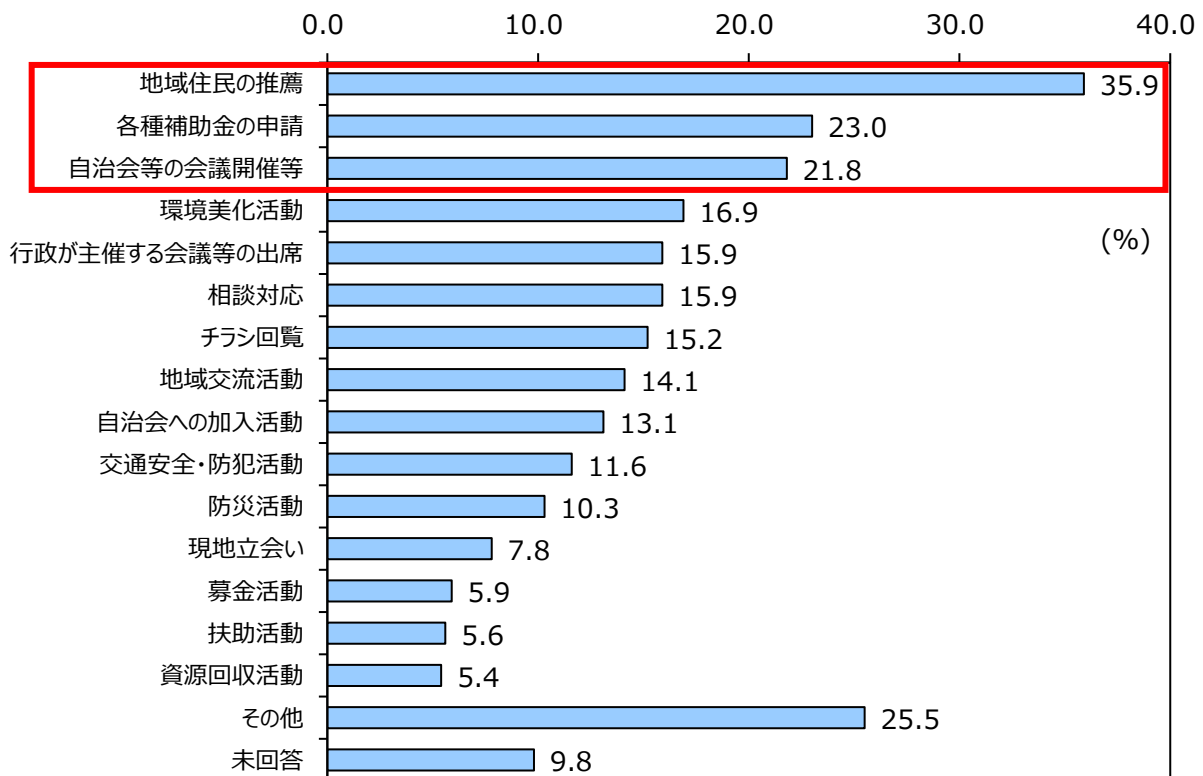
○ 町内自治会長として町内自治会活動を実施している各項目の携わっている時間（1回あたり）

※ 地域の方からの相談への対応：1案件あたり、補助金申請：1申請あたり。



町内自治会長としての自治会活動で、1回あたりの活動時間が長いのは、町内自治会・各種団体等の地域交流活動（2.3時間/回）、地域住民の推薦（2.1時間/回）、町内自治会・各種団体等の会議開催や会議への出席（1.7時間/回）が上位を占めている。これらは、準備や調整に一定の時間を要する活動であり、町内自治会長の業務が時間的にも大きな負担となっていることがうかがえる。

問5 町内自治会長として、町内自治会の取組（行政からの依頼事項や町内自治会独自の取組も含む）の中で、負担になっているものを問4の1～16の中から選択してください。（複数選択可）

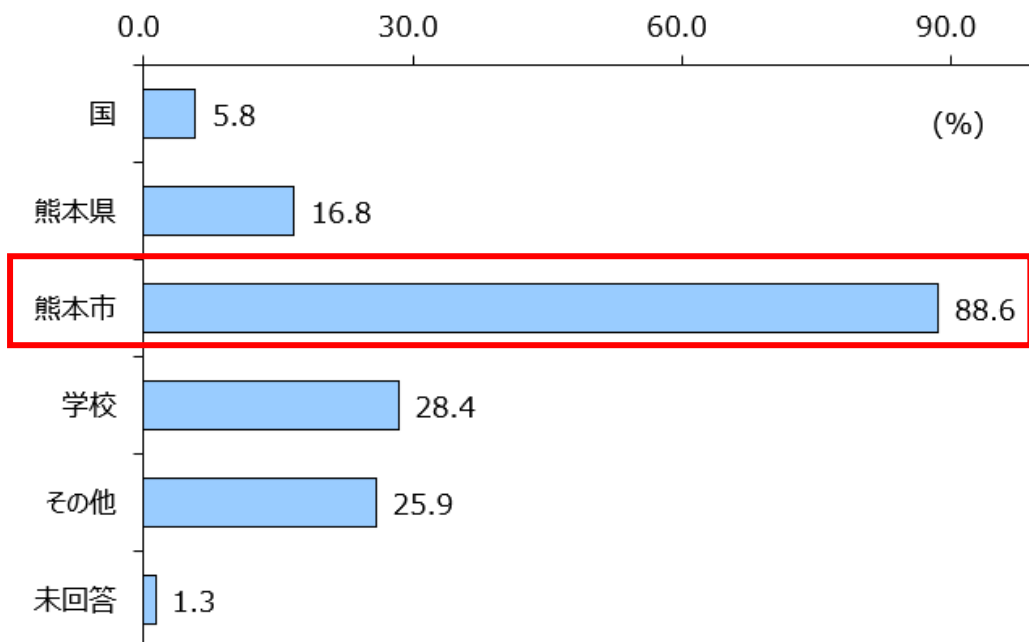


【その他の内容】

- ・ 事務作業・文書作成
- ・ 行政関係に関する業務
- ・ ゴミステーション管理、分別対応
- ・ 役員選出・後任者不足に関する負担
- ・ その他、草刈り、苦情対応、空き家対策など
- ・ 該当なしや肯定的な意見

町内自治会長として、町内自治会の取組の中で、負担になっている取組は、地域住民の推薦（35.9%）、各種補助金の申請（23.0%）、自治会等の会議開催等（21.8%）となっているが、他の取組についても一定の割合で負担と感じられており、町内自治会長の業務が特定の活動に限らず、幅広い分野に及んでいることがうかがえる。

問6 町内自治会長として、依頼事項が多く寄せられるのは主にどこからですか？（複数選択可）

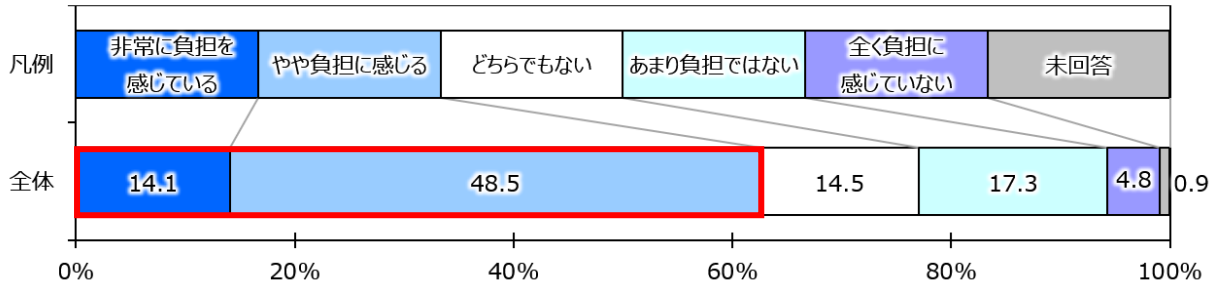


【その他】

- ・ 校区自治協議会関連（40件）
- ・ 社会福祉協議会、ささえりあ関連（31件）
- ・ スポーツ・体協関連（29件）
- ・ 防犯、交通、交番関連（19件）
- ・ 住民個人、町内（18件）
- ・ その他、共同募金、評議員関係、コミセン、神社、農地関係など様々な記載あり。

主に町内自治会長へ依頼している機関としては、熊本市が88.6%と最も高い割合を占めている。このことから、町内自治会長への依頼事項は市からのものが中心となっており、市の依頼のあり方が町内自治会長の負担に大きく影響している状況がうかがえる。

問7 問6で回答した依頼事項について、町内自治会長としてどの程度負担に感じられますか。



依頼事項に関する町内自治会長としての負担感としては、「非常に負担を感じている」(14.1%)と「やや負担を感じる」(48.5%)を合わせると62.6%となっており、多くの町内自治会長が依頼事項に対して負担を感じている状況がうかがえる。一方で、「どちらでもない」や「あまり負担ではない」と回答した割合も一定数見られるものの、全体としては負担感が高い傾向にあることがうかがえる。

問8 町内自治会長の負担軽減のために必要だと思われることを教えてください。(自由記載)

自由記載の回答では、担い手確保をはじめ、推薦依頼や回覧依頼などに関する意見が多く寄せられた。様々な負担軽減に関する取組が必要であることがうかがえる。

	主なキーワード	件数	備考
1	担い手	107件	担い手確保の必要性、担い手不足への対策など
2	推薦依頼	47件	民生委員、国勢調査員の推薦に関すること
3	回覧依頼	41件	回覧削減、電子回覧板
4	補助金申請	34件	補助金申請の簡素化など
5	ゴミステーション	27件	ゴミステーション管理に関すること
6	会議見直し	24件	会議の土日開催、夜開催など
7	行事	18件	行事の見直しに関すること
8	役割分担	16件	役割分担の必要性など
9	デジタル	15件	デジタル化の推進
9	依頼事項削減	15件	市からの依頼事項削減に関すること

問9 町内自治会長の負担軽減のために、具体的に取り組んでいることがあれば教えてください。(自由記載)

自由記載の回答では、メールやLINE活用をはじめ、町内自治会内での役割分担や分業、会議のあり方の見直しなどに関する意見が多く寄せられた。町内自治会で、様々な負担軽減に関する取組が実施されていることがうかがえる。

	主なキーワード	件数	備考
1	メールやLINE活用	129件	グループLINE、オープンチャットなど
2	役割分担や分業	60件	副会長や他役員、他団体などと連携
3	会議の見直し	20件	時間・回数削減、開催時間変更など
4	電子回覧板	10件	民間企業の無料ツール活用
4	校区(自治会) ホームページ	10件	自治会イベント等を情報発信
6	くまもとアプリ	6件	ボランティア募集、証明書発行省力化など
6	オンライン申請	6件	事務作業省力化
8	資料の電子保存	5件	引継ぎの省力化
8	パソコンで資料作成	5件	事務作業の省力化
10	独自の会計ツール	3件	会計事務の省力化
10	規約・マニュアル整備	3件	会長の役割明確化

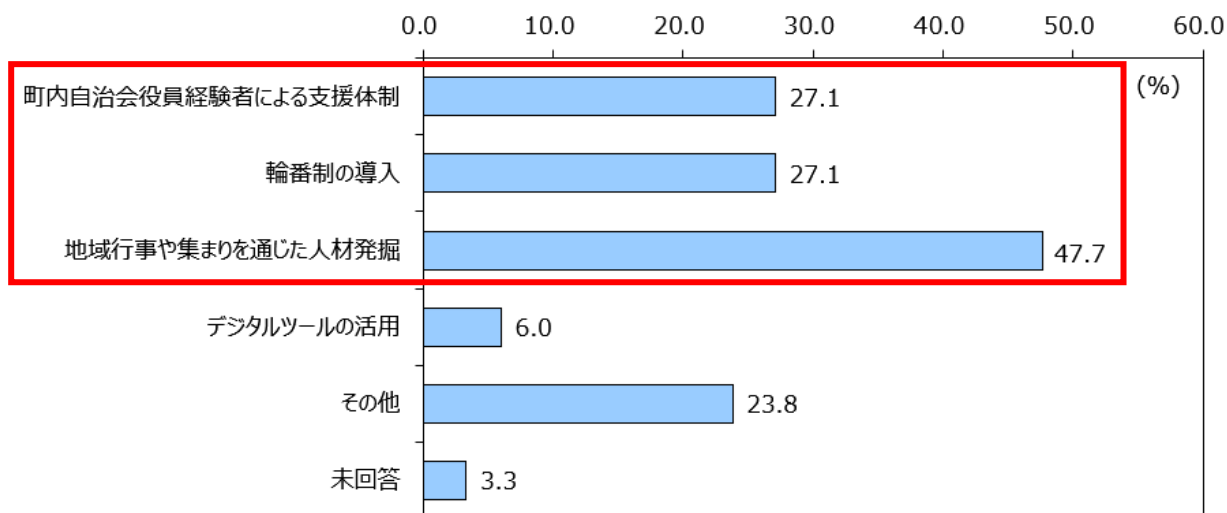
問10 町内自治会長として、町内自治会の活動を通じて、やりがいを感じたことや達成感、成功事例を得られた経験があれば教えてください。
(自由記載)

自由記載の内容では、行事やイベントの成功や参加者の増加、住民からの感謝やねぎらいの言葉、行政への要望が解決し地域環境の改善につながったことなど、町内自治会長としての活動の中で感じられた様々なやりがいや達成感、成功事例がうかがえた。

	主な内容	件数
1	行事・イベントの成功、住民の笑顔、参加者増加	35件
2	住民からの感謝、ねぎらいの言葉	33件
3	行政要望の解決・環境改善の実現	28件
4	清掃・美化・防犯・防災の取組が成果につながった	27件
5	高齢者支援、こども見守り、世代間交流の実施	20件
6	地域コミュニティが深まり、人がつながった実感	18件
7	回覧板・自治会だよりなど情報発信の成功	7件
8	自治会運営の改善・仕組みづくり（規約・体制・会計）	5件
9	担い手確保・加入促進の成果	4件

※ 成功体験ややりがいを感じていないとする回答も一部に見られた。

問 11 町内自治会役員の担い手確保のために行っている取組はありますか。(複数選択可)



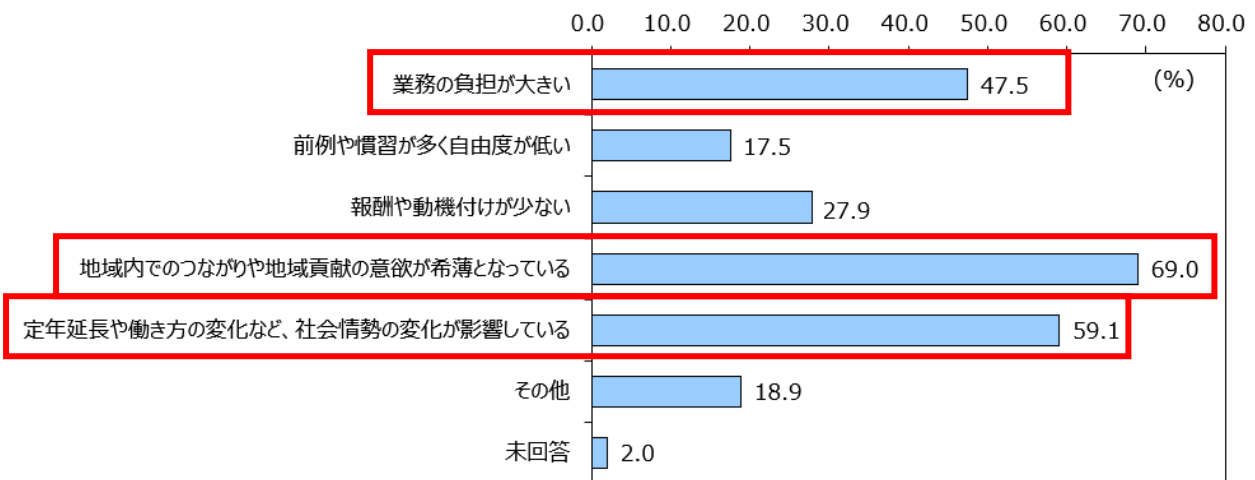
【その他】

- ・ 規約・任期・選考制度・選挙・くじ (18件)
- ・ 高齢化で困難など否定的な意見 (17件)
- ・ 戸別勧誘・声かけ・直接依頼 (17件)
- ・ 検討中 (15件)
- ・ 回覧・広報・町内だより・HP など (13件)

※ 該当なしや記載なしが半数を占めていた。

町内自治会役員の担い手確保のために行っている取組としては、地域行事や集まりを通じた人材発掘 (47.7%)、町内自治会役員経験者による支援体制 (27.1%)、輪番制の導入 (27.1%) となっている。これらの結果から、担い手確保に向けて、地域のつながりを活かした取組や、役割の分担・仕組みづくりが進められていることがうかがえる。

問 12 町内自治会役員の担い手が不足する主な理由は何が原因だと思いますか。(複数選択可)

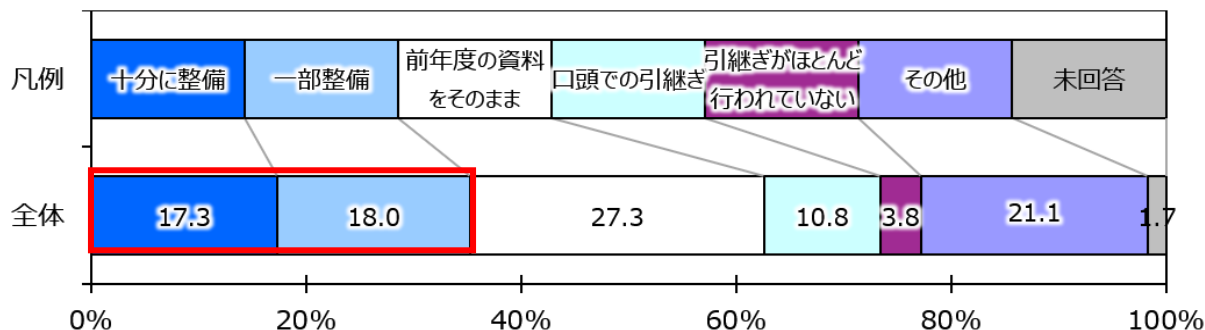


【その他】

- ・ 高齢化 (41 件)
- ・ 共働き・介護や子育て等による時間不足 (21 件)
- ・ 人口減 (12 件)
- ・ 集合住宅でコミュニティが希薄 (10 件)
- ・ 無関心、個人主義、参加意欲低下 (9 件)
- ・ 役職固定、長期化、辞めにくい文化 (8 件) など

町内自治会役員の担い手が不足する主な理由としては、「地域内でのつながりや地域貢献の意識が希薄となっている」(69.0%)、「定年延長や働き方の変化など、社会情勢の変化が影響している」(59.1%)、「業務の負担が大きい」(47.5%)となっている。担い手不足の背景には、個々の負担の大きさに加え、地域を取り巻く環境や社会構造の変化といった要因が複合的に影響していることがうかがえる。

問13 町内自治会役員の後任者に業務を引き継ぐための業務マニュアルや引継ぎ資料は整備されていますか。

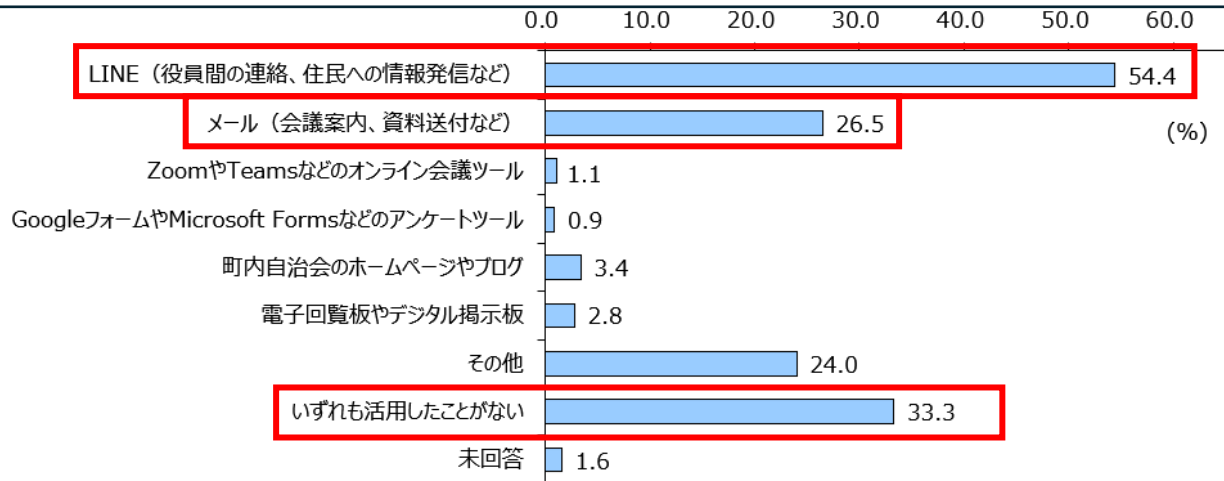


【その他】

- ・ 複数の選択肢が選択されている回答が約120件あった。

町内自治会役員の後任者に業務を引き継ぐための業務マニュアルや引継ぎ資料の整備状況を見ると、「十分に整備」(17.3%)と「一部整備」(18.0%)を合わせても35.3%にとどまっている。一方で、「前年度の資料をそのまま使用している」(27.3%)、「口頭での引継ぎ」(10.8%)などといった回答も見られ、体系的な引継ぎ体制が十分に整っていない自治会が一定数存在している。これらの結果から、業務の属人化や引継ぎ時の負担が生じやすい状況にあり、円滑な役員交代や担い手確保に影響していることがうかがえる。

問 14 あなたの町内自治会では、以下のようなデジタルツール（情報通信技術を活用した効率化・高度化するための手段）を活用したことがありますか。（複数選択可）

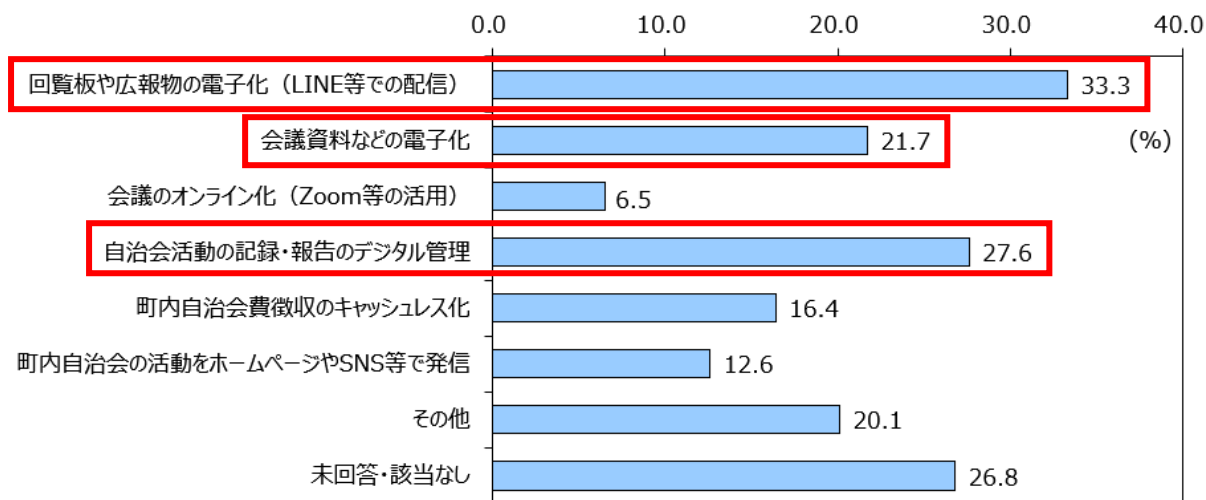


【その他】

- ・ 高齢化（41件）・ ・スマホなし、ネット環境なし、できない
- ・ 知識、スキル不足（32件）
- ・ 機器・環境不足（18件）・ ・端末なし、通信環境なし
- ・ 必要性を感じない、紙で十分（17件）
- ・ 一部だけデジタル活用（限定的）（14件）
- ・ 役員・住民のレベル差が大きく統一運用できない（12件）
- ・ アナログ方法を重視（11件）など

町内自治会におけるデジタルツールの活用状況を見ると、「LINE（役員間の連絡、住民への情報発信など）」が54.4%と最も高く、「メール（会議案内、資料送付など）」が26.5%となっている。一方で、「ZoomやTeamsなどのオンライン会議ツール」（1.1%）や「GoogleフォームやMicrosoft Formsなどのアンケートツール」（0.9%）の活用は低い水準にとどまっている。また、「いずれも活用したことがない」とする回答も33.3%見られ、デジタルツールの活用状況にはばらつきがあることが分かる。これらの結果から、連絡手段としてのデジタル化は一定程度進んでいるものの、業務の効率化や負担軽減につながる活用は十分に広がっておらず、今後取組を進めていく余地があることがうかがえる。

問 15 町内自治会の業務や活動において、デジタルツールを活用して実施したい、または改善したいことはありますか。(複数選択可)



【その他】

- ・ 高齢化、スキル不足 (操作できない) (56 件)
- ・ 電子回覧、デジタル掲示 (12 件)
- ・ 費用、体制不足 (9 件)
- ・ 住民全員が同じ手段を使えない (7 件) など

町内自治会の業務や活動において、デジタルツールを活用して実施したい、または改善したいこととしては、「回覧板や広報物の電子化 (LINE 等での配信)」(33.3%)、「自治会活動の記録・報告のデジタル管理」(27.6%)、「会議資料などの電子化」(21.7%)となっている。一方で、「会議のオンライン化 (Zoom 等の活用)」(6.5%)や「町内自治会費徴収のキャッシュレス化」(16.4%)は比較的低い割合にとどまっている。また、「未回答・該当なし」とする回答も 26.8%見られ、デジタル化への関心や取組状況には差があることが分かる。これらの結果から、町内自治会におけるデジタル活用については、まずは回覧や資料管理など身近な業務の効率化を求める声が多く、段階的な導入が望まれていることがうかがえる。